

第1回 交野市水道事業経営審議会資料

目次

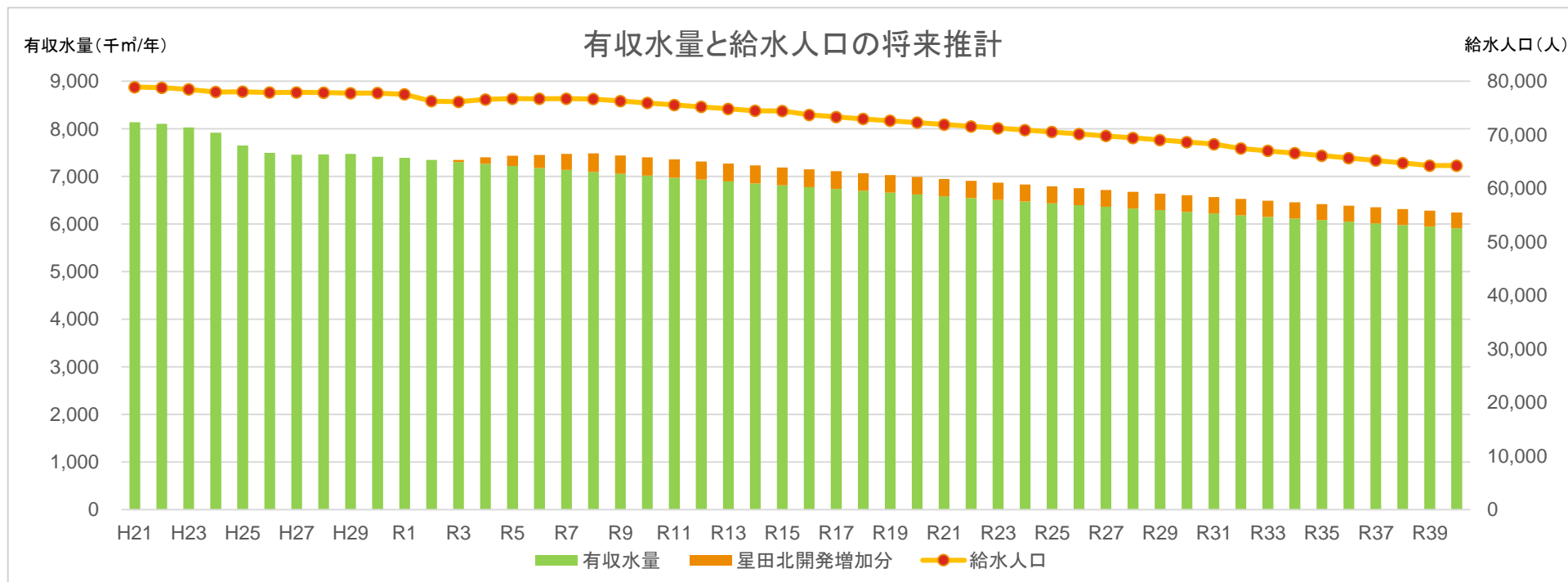
- | | |
|---------------------|----|
| 1. 交野市水道事業の経営状況について | 2 |
| 2. 今後の審議会スケジュールについて | 17 |

1. 交野市水道事業の経営状況について

水道事業を取り巻く経営環境(その1)

給水人口の減少と水需要の減少

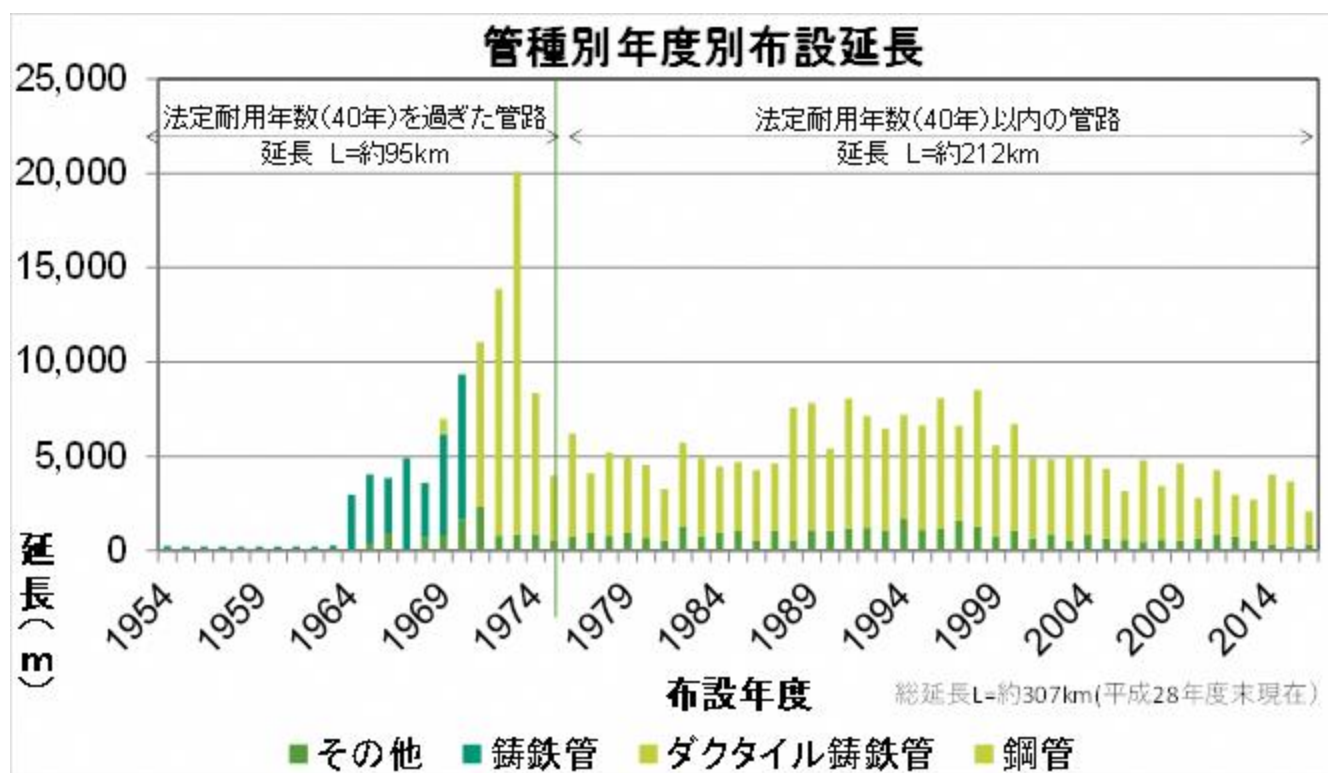
- 少子高齢化による人口減少に伴い、交野市の将来の給水人口は年々減少傾向になると予測され、将来の水需要(有収水量)は、給水人口の減少や節水意識の向上、節水機器の普及等により、年々減少傾向になると予測されます
- 今後、星田北エリアの開発により、約2,000人の人口増、年間約390千m³の有収水量の増加が見込まれることで、水需要(有収水量)の減少に一定の抑止が見込まれています
- しかしながら、交野市全体の水需要は、今後減少傾向に推移すると予測されます



水道事業を取り巻く経営環境(その2)

水道施設の老朽化と更新需要

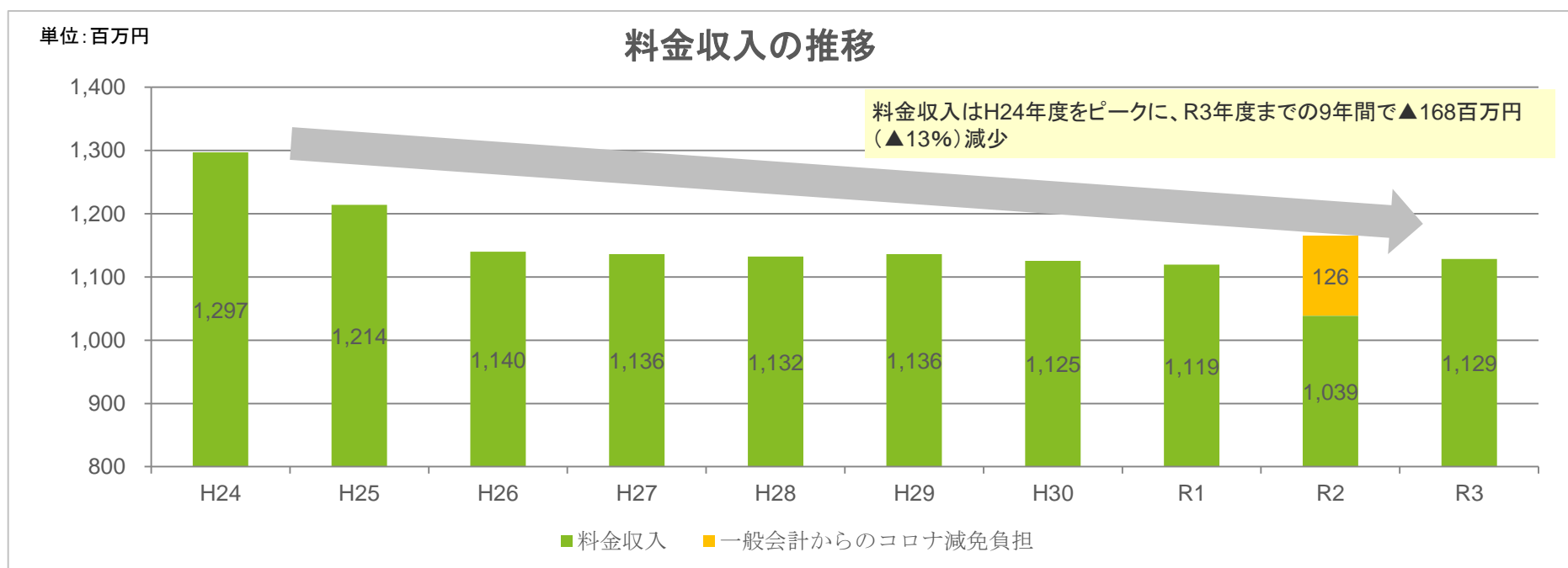
- 昭和40年半ば頃から上水道を普及する目的で急速に布設工事(民間工事含む)を進めてきたことから、法定耐用年数(40年)を経過した管路が全体の約1/3を占めている状況で、管路の老朽化度合が進行しています
- 今後の管路更新需要は更に高まっていますが、更新投資の実施にあたっては、多額の資金も必要となるため、重要度や優先度を踏まえて計画的に実施する必要があります



水道事業の現状の経営状況(その1)

料金収入の現状

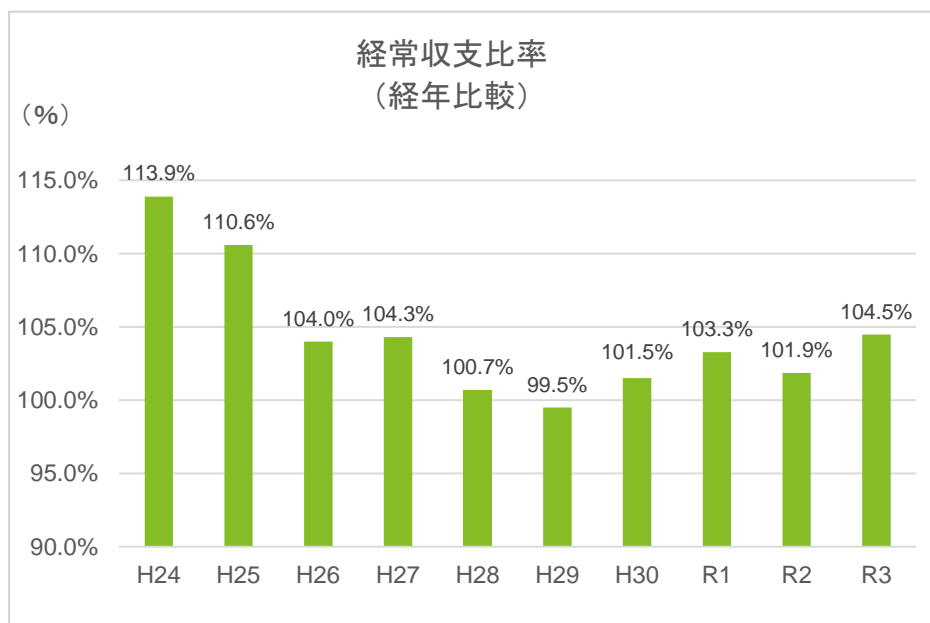
- 府警察学校の移転など大口利用者の撤退等が響き、平成24年度から令和3年度までの9年間で、料金収入は▲13%の大幅減となりました
- R2年度はコロナ禍での生活支援として、基本料金を4か月間減免した影響で、大きく料金収入が減少しましたが、一般会計からの負担金で補填されました(グラフ橙色が減免による影響額)
- 今後、人口減少や節水機器の普及等で、水需要が減少していくことで、料金収入も減少していくことが予想され、管路の老朽化等による必要な更新投資需要も迫ってきており、経営健全化に向けた取り組みが急務となっています



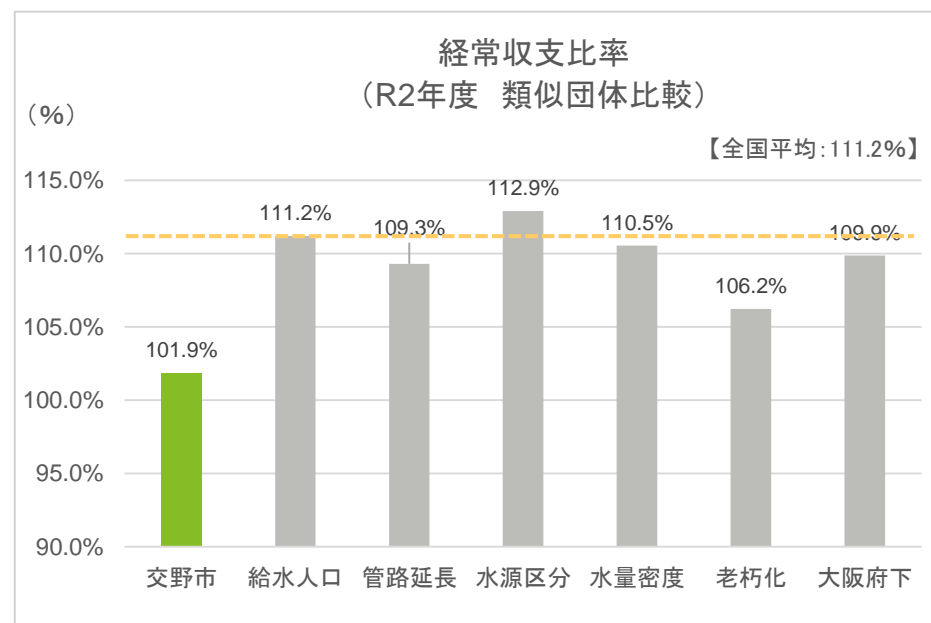
水道事業の現状の経営状況(その2)

経常収支比率 ※1の状況

- 経常収支比率は、料金収入が年々減少するなか、経常収支が分岐する100%付近を推移しています
- 全国平均、類似団体と比較すると、経常収支比率は低い水準となっています
- 今後、経常収益が増加する要因がない中で、老朽化した管路の更新投資に伴う減価償却費負担増、近年の物価や燃料費高騰による費用の増加等によって経常収支比率は悪化していき、100%を下回っていくことが予測されます



※1 経常収支比率(経常収益÷経常費用) 100%を下回ると赤字状態であることを示します

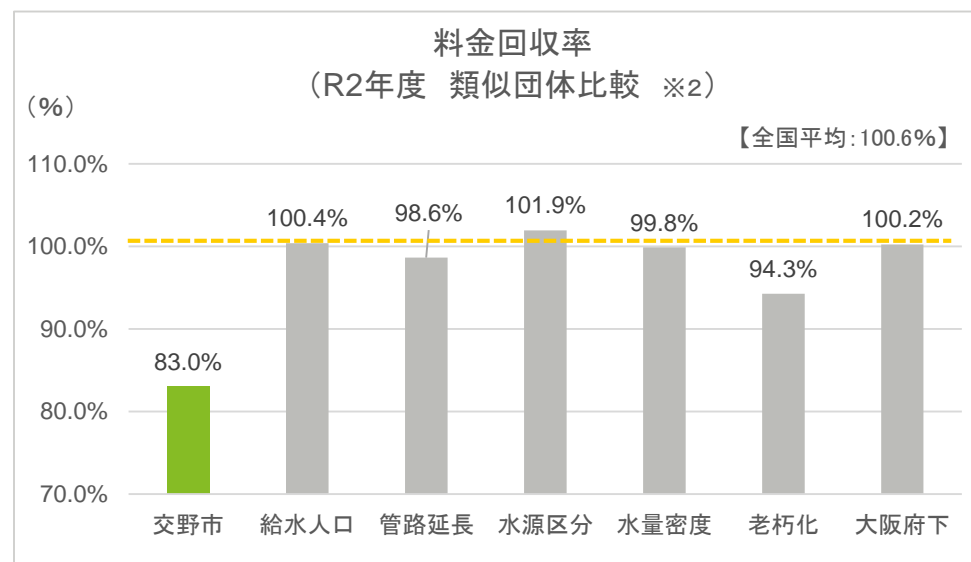
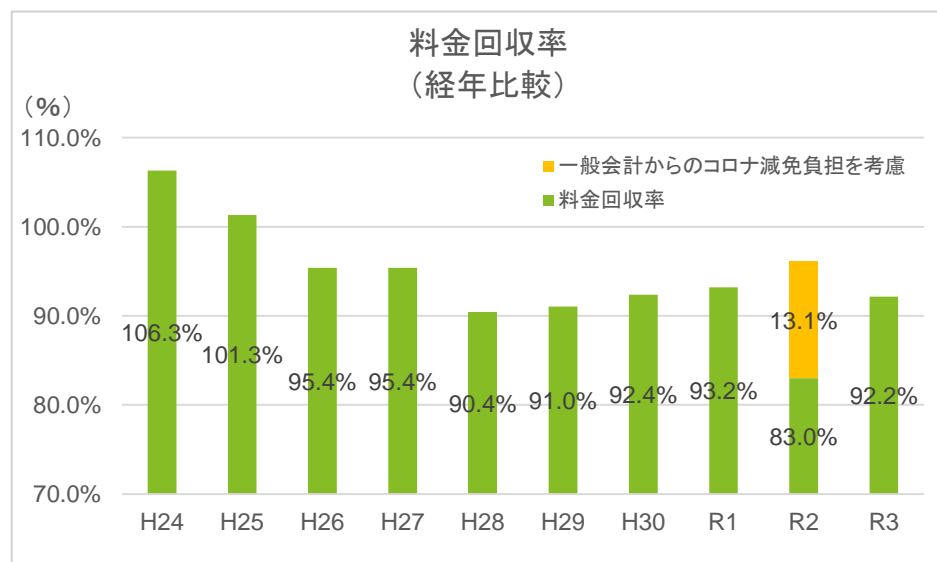


※それぞれの項目が交野市と類似した団体の平均と比較しています(以下、同様)

水道事業の現状の経営状況(その3)

料金回収率 ※1の状況

- 料金回収率(事業費用を水道料金でどれだけ回収できているか)はH25年度以降、警察学校の移転、大口利用者の撤退等により大きく減少し、その後も100%を下回っている状況が続いており、料金収入にて給水に係る費用を賄えていない状況にあります
- 全国平均、類似団体と比較すると、料金回収率は低い水準となっています
- なお、R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う日常生活や事業活動への支援として、多くの水道事業者が水道料金の減免対応を実施しているため、R2年度の料金回収率は、全国的にも低い水準となっています



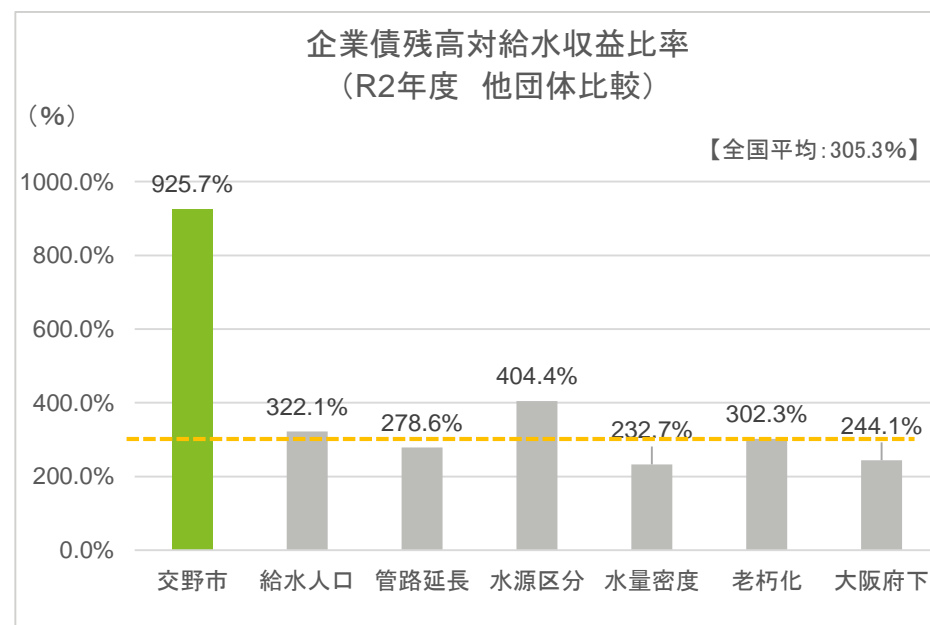
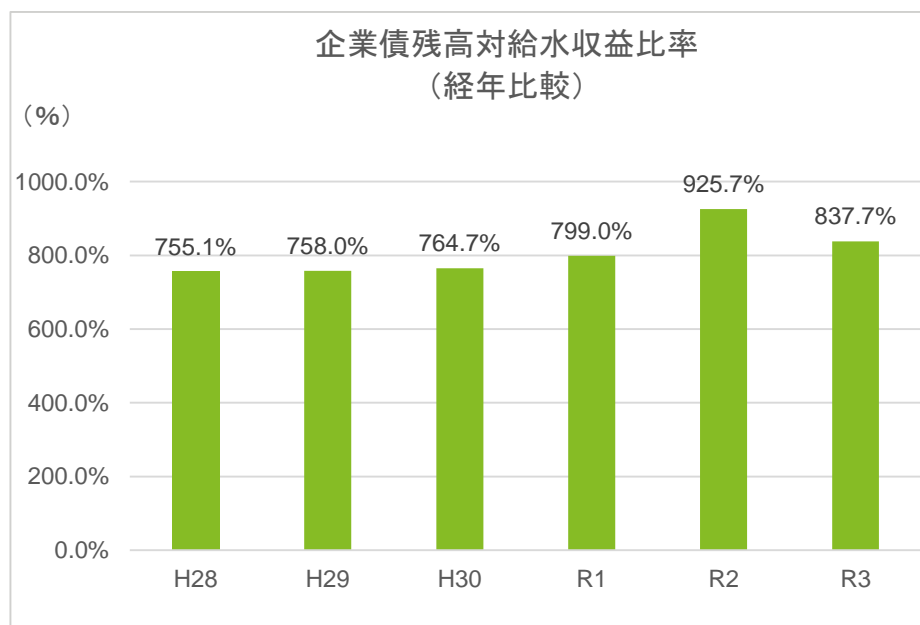
※1 料金回収率(供給単価÷給水原価) 給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表し、100%を切ると料金収入で費用を賄えていないことを意味します

※2 他の類似団体もR2年度はコロナによって水道料金の減免を実施しているため、交野市の料金回収率も、一般会計からのコロナ減免補助金考慮前の比率で比較しています

水道事業の現状の経営状況(その4)

企業債(借金)の状況

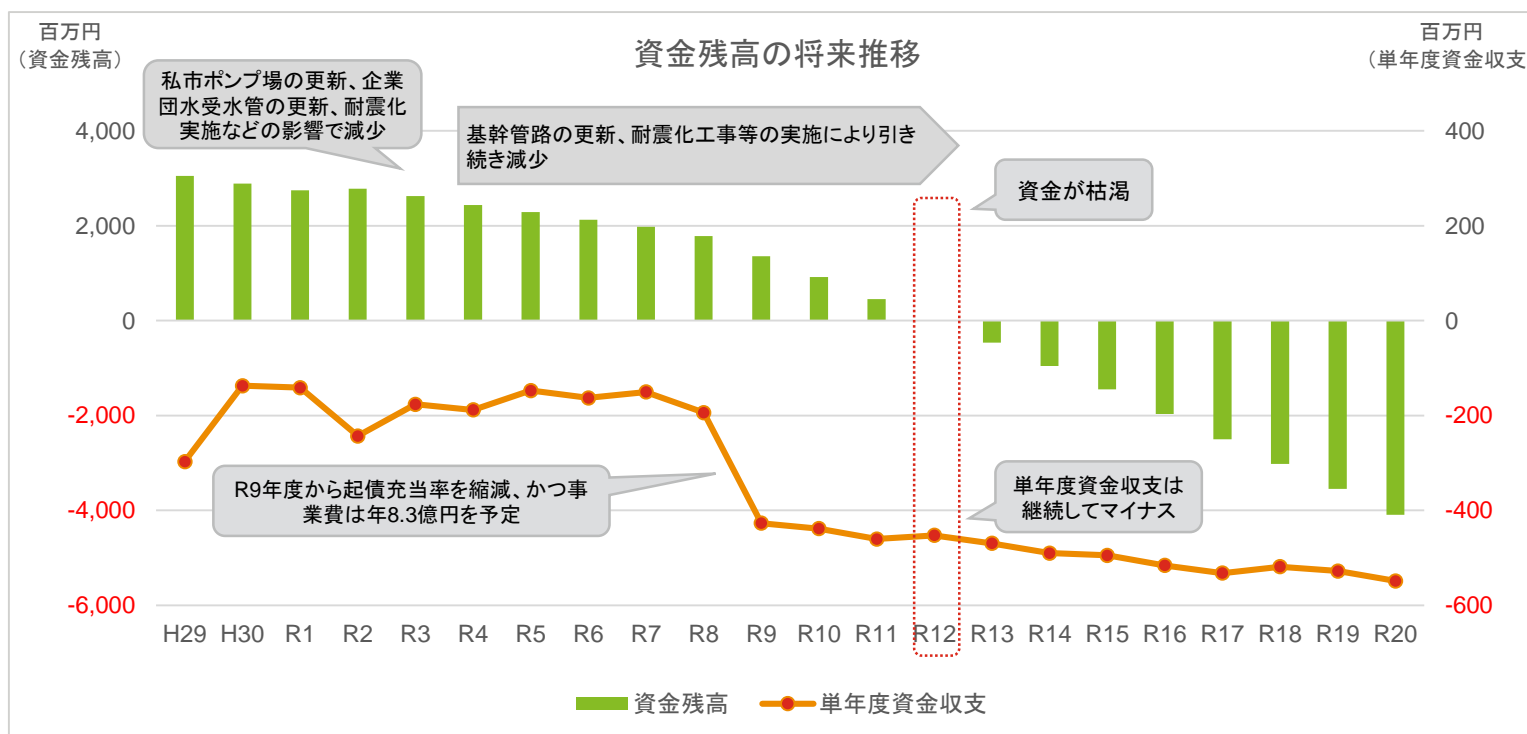
- 交野市の企業債(借金)の水準は、H28年度からR1年度まで、給水収益に対して約8倍程度の企業債を有しており、R2年度に私市ポンプ場築造工事が完成しその財源の多くを企業債によって賄ったことで、R2年度の企業債残高規模は膨れ上がっています
- 他団体と比較すると、比率水準は約2～4倍程度高く、企業債残高が比較的多い状況です
- 将来の更新投資の財源を企業債に依存しすぎると、将来世代に大きな負担を残すことになるため、世代間の公平性の観点からも、企業債の圧縮が急務です



水道事業の現状の経営状況(その5)

資金残高(貯金)の状況と将来シミュレーション

- 資金残高は、資金収支の赤字を補填するため、近年減少を続けています
- 現状の料金水準を維持して、経費削減等の取り組みを反映した将来的なシミュレーションを実施した結果、収益的収支及び資本的収支の損失は拡大していき、資金残高は令和12年度に枯渇する見込みとなりました



令和3年度決算から見た経営指標の状況

R3年度の経営状況について

- 水道事業経営は厳しい状況であり、今後も物価の高騰、燃料費高騰の影響により更に悪化することが予測されます

経営指標	目安値	交野市 (R3年度)	全国平均 (R2年度)	大阪府 平均 (R2年度)	※類似団 体平均 (R2年度)	分析コメント
経常収支比率	100% 以上	104.5%	111.2%	109.9%	111.2%	R3年度の経常収支比率は、目安値である100%を超えているものの、他団体と比較すると低い水準です。今後は、物価の高騰、燃料費高騰の影響による費用増加による影響で、100%を切る状況が続くことが見込まれます。
料金回収率	100% 以上	92.2%	100.6%	100.2%	100.4%	R3年度の料金回収率は、目安値である100%を下回っており、料金収入にて給水に係る費用を賄っていない状況が8年間続いています。他団体と比較しても低い水準であり、今後も100%を切る状況が続くことが見込まれます。健全な事業運営のためには、100%を超える必要があります。
企業債残高対給水収益比率	目安値はないが低いほうが望ましい	837.7%	305.3%	244.1%	322.1%	企業債の保有残高規模は、1年間の給水収益に対して、約8年超分の企業債を有しており、他団体と比較しても圧倒的に多い状況です。将来世代に負担を残さないためにも、企業債圧縮が急務です。
事業収益対資金残高比率	目安値はないが高いほうが望ましい	207.2%	112.7%	105.4%	152.5%	資金残高比率は他団体と比較すると高く見えますが、企業債の発行により一時的に資金を有しているものであり、今後は企業債の償還により年々減少傾向となる見込みです。
管路経年化率	目安値はないが低いほうが望ましい	44.6%	20.4%	32.7%	17.3%	管路の経年化は年々進んでおり、他団体と比べても管路の老朽化は進行している状況です。今後、重要度や優先度を踏まえて、計画的な管路更新が必要です。
管路更新率	目安値はないが高いほうが望ましい	0.24%	0.67%	0.99%	0.58%	大口径の基幹管路の更新を優先的に実施していることから管路更新率は低い水準となっています。今後の計画的な管路更新のために、企業債に頼らない財源確保(自己資金や国庫補助金等)が必要になります。

料金改定の必要性(その1)

交野市水道事業の水道施設(浄水場、配水池、管路)の状況について

浄水場
安全な

- ◆平成24年度に星の里浄水場が完成し、浄水施設の耐震化率は100%となっています。
- ◆大阪府下全体の浄水施設の耐震化率は22.6%、耐震化率が100%の団体は7団体(交野市含む)のみです(令和2年度時点)。

配水池
安全な

- ◆令和2年度に私市ポンプ場の更新工事が完了し、配水池の耐震化率は100%となっています。
- ◆大阪府下全体の配水池の耐震化率は49.0%、耐震化率が100%の団体は4団体(交野市含む)のみです(令和2年度時点)。

交野市水道事業では、浄水場や配水池などの施設を優先的に更新・耐震化を実施してきました。今後は、水道施設を長期的に維持管理していくことが中心となります。

耐震化・老朽化
管路の

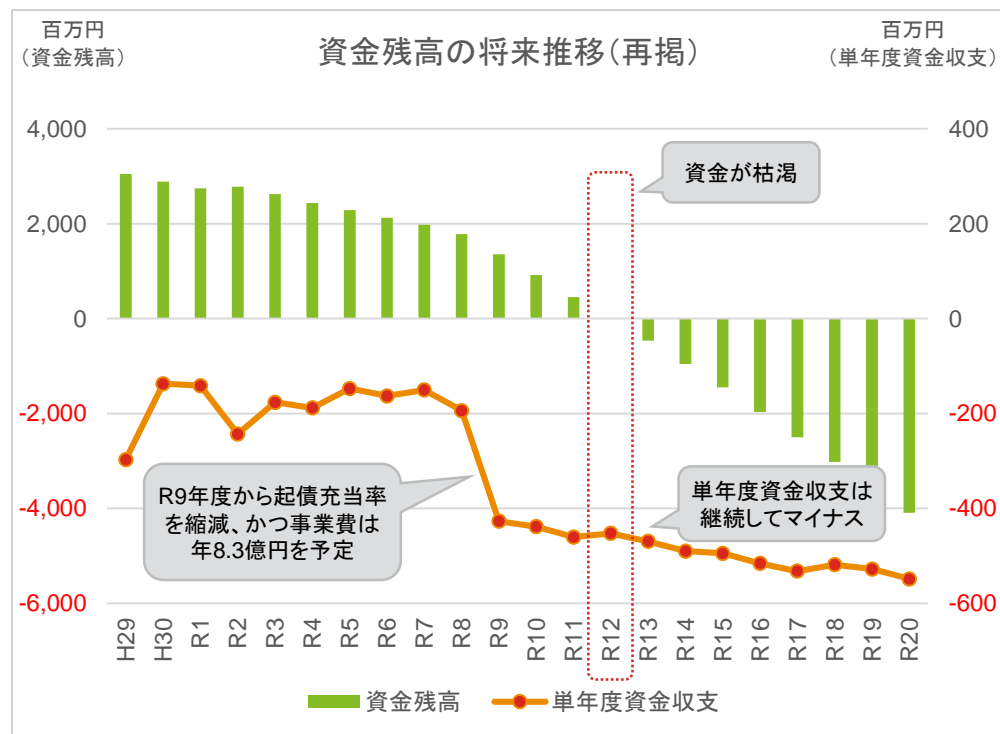
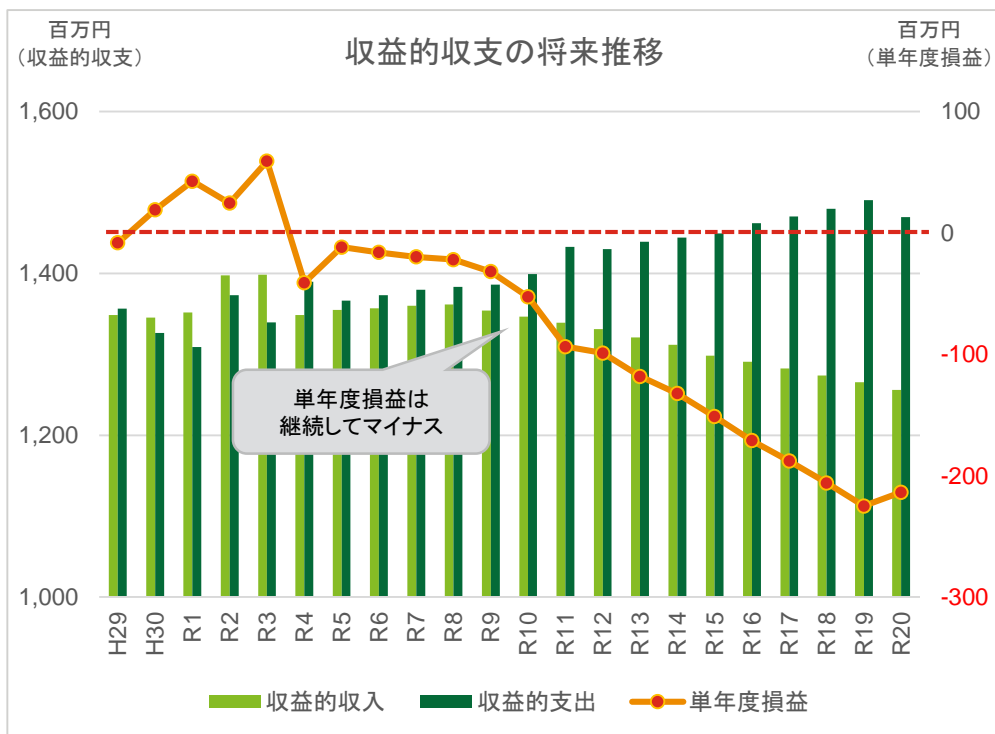
- ◆令和3年度に、企業団水のすべての受水管耐震更新工事が完了し、企業団水受水管の耐震化率は100%となっています。
- ◆一方で、基幹管路の耐震適合率は24.7%(府全体:48.4%)、管路全体の耐震適合率も16.5%(府全体:32.1%)と管路の耐震化が進んでいない状況です。(数値は令和2年度時点)
- ◆また、法定耐用年数を超過した管路の割合は44.2%(府全体:32.7%)と、老朽管の割合も高い水準となっています。

管路の老朽化は進んでいる状況で、管路の更新・耐震化も急務となっていることから、今後は管路の取替更新の工事が中心となります。また、管路の更新には多くの財源を必要としますが、企業債でその財源の多くを賄うことには、将来世代にその負担を残すことになるため、企業債に頼らない財源確保(自己資金や国庫補助金等)が必要になります。

料金改定の必要性(その2)

将来の投資・財政シミュレーションの状況

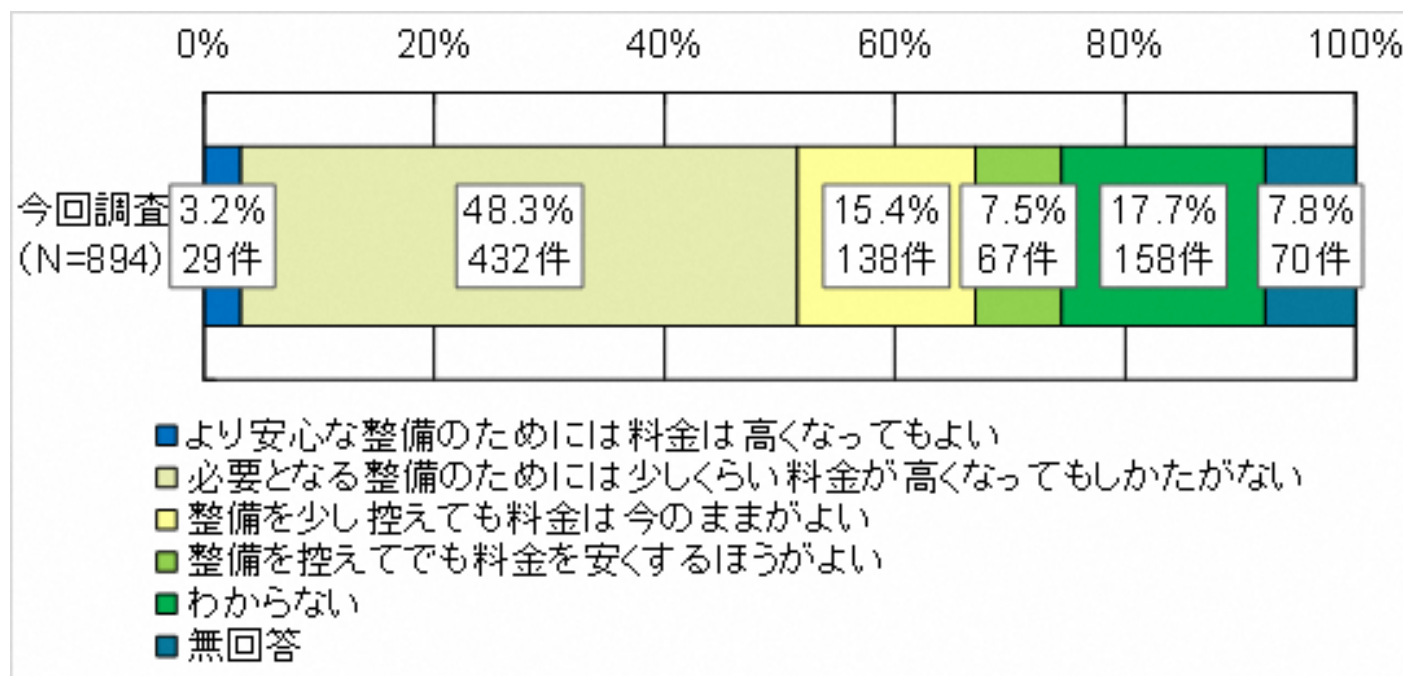
- 財源確保の取り組みとして、現状の料金水準を維持して、企業債発行を抑制し、経費削減等を実施し、その取り組みを反映した将来的なシミュレーションを実施した結果、収益的収支は収入が減少、支出は増加傾向となり、単年度損失は拡大していきます
- 資金残高は減少し、令和12年度には枯渇すると試算されました



料金改定の必要性(その3)

市民へのアンケート調査結果

- 令和元年度に実施した市民アンケートにおいて、安全な水の供給や災害に強い施設の整備に必要な経費の負担について質問したところ、必要となる整備のために料金の値上改定をすることはしかたないと考える方が回答者の過半数を超える結果となりました
- 水道事業は、料金収入をもって必要な経費に充てることが経営の原則として地方公営企業法で定められており、経費を削減することのみでは、老朽化した管路の更新投資に充てる十分な資金を確保することに限界があります
- 水道事業経営を健全に運営し、安心・安全な水を安定的に供給するためにも、料金改定が必要になります

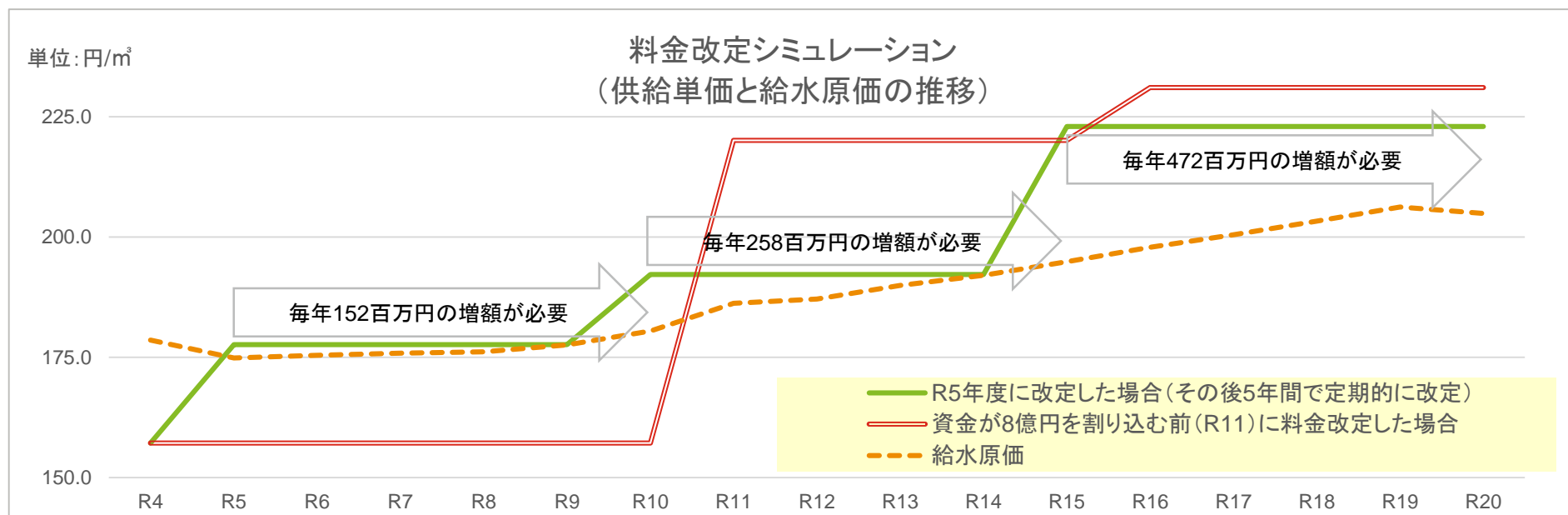


料金改定の検討について

料金改定期期による改定率、供給単価への影響

- 資金が8億円を割り込む前まで料金改定を実施しない場合、40%もの改定率が必要となります
- 住民負担及び経営の安定性も鑑みて、R5年度に13%改定することが望ましいです
- R5に改定を実施した後は、それ以降の改定について、できるだけ軽減するよう経営努力が必要です

(R5改定)改定率・供給単価	(次期料金改定)改定率・供給単価	(次々期料金改定)改定率・供給単価
現状の157.2円/m ³ のまま、8億円を切る前まで改定しない	(R11年度改定) 40%、220.1円/m ³	(R16年度) 5%、231.1円/m ³
13%、177.6円/m ³ に改定	(R10年度改定) 8%、192.2円/m ³	(R15年度) 16%、223.0円/m ³








※ 資金8億円の確保:水道事業の経常経費において、月ごとの支払額は上下するものの最大3億円と想定。加えて企業債償還、緊急時の備えを鑑み、8億円の確保を目標としています

料金改定による影響額の試算

一律13%料金改定した場合の影響額

- 口径別、使用水量別の現行料金と一律13%改定料金の比較(税込み、メーター使用料含む)

口径	20mm			40mm	75mm
使用水量	10m ³ /月	20m ³ /月	30m ³ /月	50m ³ /月	100m ³ /月
イメージ	 2人暮らし	 3人暮らし	 4人暮らし	 病院	 工場
現行料金	1,118円/月	2,588円/月	4,228円/月	11,230円/月	27,630円/月
一律13%料金改定(差額)	1,284円/月 (+166円)	2,934円/月 (+346円)	4,774円/月 (+546円)	12,705円/月 (+1,475円)	31,272円/月 (+3,642円)

財政シミュレーションの再検討について

資本的収支の状況

- 資本的収支も同様に、建設改良費等に充てるための国等からの補助金の受領実績はこれまでほとんどなく、確実性の観点からも、将来予測においては見込んでいませんでした
- 一方で、料金改定を実施することで料金回収率が100%を超える場合、建設改良費の財源に充てるために補助金の交付を受けることが可能になる可能性があります
- そのため、料金改定により料金回収率が100%を超えることで、将来的な住民負担が軽減される可能性があるため、今後の審議会では補助金収入も見込んで将来予測を検討いただく予定です
- また、市場金利の動向に注視し、基金の活用等も見込む予定です

単位：千円

資本的収支		2017 H29 (実績)	2018 H30 (実績)	2019 H31 (実績)	2020 R2 (将来予測)	2021 R3 (将来予測)	2022 R4 (将来予測)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)
資本的 収入	企業債	358,500	375,700	739,700	1,455,617	212,000	394,400	394,400	384,000	389,680	408,000	478,200	487,440	496,200	496,200
	他会計負担金	493	—	1,119	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国(都道府県)補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事負担金	2,211	17,731	105,802	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	32,724	42,066	45,320	38,282	38,282	38,282	38,282	38,282	38,282	38,282	38,282	38,282	38,282	38,282
計		393,928	435,497	891,941	1,493,899	250,282	432,682	432,682	422,282	427,962	446,282	516,482	525,722	534,482	534,482
資本的 支出	建設改良費	706,258	548,752	1,025,183	1,684,042	275,000	503,000	503,000	490,000	497,100	520,000	807,000	822,400	827,000	827,000
	企業債償還金	289,509	376,031	385,428	396,425	414,038	403,099	417,156	433,447	488,013	543,418	540,308	549,610	535,183	538,759
計		995,767	924,783	1,410,611	2,145,467	744,038	961,099	975,156	978,447	1,040,113	1,118,418	1,402,308	1,427,010	1,417,183	1,420,759
補填財源不足額		601,839	489,286	518,670	651,568	493,755	528,416	542,474	556,165	612,150	672,135	885,825	901,288	882,700	886,277
資金残高		3,051,998	2,885,615	2,743,987	2,457,549	2,349,280	2,233,810	2,113,137	1,979,191	1,794,892	1,559,729	1,108,782	639,397	183,727	-278,972
企業債残高		8,921,211	8,920,880	9,275,152	10,334,344	10,132,306	10,123,608	10,100,852	10,051,404	9,953,071	9,817,654	9,755,546	9,693,376	9,654,393	9,611,834

出所：令和2年度_第4回審議会資料「参考資料 財政シミュレーション及び料金改定シミュレーション_別紙3/4」を要約

2. 今後の審議会スケジュールについて

今後の審議会スケジュール(予定)

審議会回数	開催時期	主な審議項目
第1回	令和5年 4月24日	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 委嘱状の交付 ◆ 過去の審議会及び答申の内容の振り返り ◆ 今回の諮問の趣旨説明 ◆ 交野市の現状の経営状況の説明
第2回	令和5年 7月初旬	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 昨今の経営環境の変化(人件費、物価、光熱水費の上昇等)や補助金収入を踏まえた、複数パターンの財政シミュレーションの検討 ◆ 料金改定率の検討
第3回	令和5年 8月初旬	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 料金改定率の決定 ◆ 料金体系の検討
第4回	令和5年 9月初旬	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 料金体系の決定 ◆ 答申案の検討
—	令和5年 9月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 答申書の提出